

担当部署名	事務事業名/事業概要	目標達成状況(成果)
市民部	環境生活課 ■ごみ減量化対策事業(リサイクル推進補助金) ・古紙、衣類、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、廃食油の集団資源回収等による、芸北広域きれいセンターごみ処理量の削減目標900t ・資源ごみ回収団体数を前年度より10団体以上増やし160団体を目指す ・各町において中核となる資源ごみ回収団体の支援を強化 ・クールチョイス宣言*を行い、CO ₂ 排出抑制対策を啓発 ※次世代の暮らし方として選定した地球温暖化を防止するためのアイデアや行動を推進する国民運動の名称	・資源物回収量(平成30年度) ▶地域や団体等の資源物回収量618t ▶廃食油930ℓ ▶民間事業者の古紙、白色トレーの回収219.3t ▶ごみ減量化モデル地域事業(甲田支所)11.81t ・資源物回収団体数153団体(3団体増) ・各小中学校PTAへ資源物回収啓発を実施(11校継続) ・CO ₂ 排出抑制対策としてクールチョイス宣言をし、地域の祭でクールチョイスをテーマに展示と啓発
	人権多文化共生推進課 ■多文化共生推進事業 ・第2次多文化共生プランに掲げる事業を実施 ・拠点施設を活用した外国人市民と日本人市民の協働の場を確立し、月間50人の利用を目指す	・日本語教室の開催、市内全中学校での多文化共生授業、ワンストップ窓口での通訳、翻訳、相談活動、地域での多文化交流支援等を実施 ・拠点施設利用者数月平均63人(合計695人(平成30年5月~平成31年3月))
福祉保健部	子育て支援課 ■24時間保育子育て環境の充実 ・病児、病後児保育施設を併設した、幼保連携型認定こども園を甲田町に建設(平成31年4月開園) ・吉田町並びに甲田町の小学校統合に伴い、児童クラブ施設を整備し、利用を開始 ・在宅育児世帯支援事業給付金を80世帯へ支給 ・ファミリーサポートセンター提供会員を70人に増員	【病児、病後児施設を併設した幼保連携型認定こども園】 ・「甲田いづみこども園」施設工事を平成31年3月に完了(平成31年4月開園) ・定員145人(保育部分130人、幼稚園部分15人) ・病児、病後児保育室定員3人 【放課後児童クラブ】 ・吉田町「にこにこ児童クラブ」使用開始(平成30年12月)、「愛郷児童クラブ」に名称変更(平成31年4月) ・甲田町「甲田児童クラブ」使用開始(平成31年3月) 【在宅育児世帯支援事業給付金】 ・平成30年度延べ支給決定世帯数142世帯 ・平成30年度支給総額1,480万円 【ファミリーサポートセンター事業】 ・提供会員51人、依頼会員51人(平成31年3月末) ・援助活動件数184件
	生活支援員制度構築事業 ・地域全体で高齢者等を見守る体制を市内全域に構築するため、23地域振興会と生活支援員制度の協定を締結し、既存の見守り制度の統合を進める(12月まで)	・生活支援員制度の取り組みが、75歳以上高齢者の人口割合で平成29年度末の15.4%から48.2%に拡大 ・16地域振興会と10単位振興会との間で協定を締結、一人暮らし高齢者等234人の生活実態を把握 ・協定地域との連携会議を開催し、取り組みやすい制度の検討を実施
	健康長寿課 ■温泉などの観光施設を活用した健康づくり ・平日の市内観光施設等の利用促進を含め、百歳体操やウォーキングの取り組み、引きこもり防止、介護予防による心と体の健康促進を図り、健康寿命の延伸を目指す ■冬季等お太助ハウス利用助成事業 ・積雪等で孤立が懸念される地域の高齢者等に対して、緊急避難的な住まいの確保を支援し、安心して生活できる環境を整備	【温泉などの観光施設を活用した健康づくり】 ・利用者実績546人 ・9月から2施設で実施 【冬季等お太助ハウス利用助成事業】 ・平成30年12月から市内3か所に設置(高宮町川根、高宮町原田、美土里町本郷) ・利用実績1人

平成30年度 **仕事目標の成果** 広報あきたかた平成30年7月号に掲載した安芸高田市の「仕事目標」の達成状況(成果)を公表します。

担当部署名	事務事業名/事業概要	目標達成状況(成果)
総務部	情報管理課 ■ICT利活用事業 ・住民票等のコンビニ交付サービス事業を開始(7月) ・ICTを活用した高齢者見守りシステム実証実験を実施 ・支所業務の見直しに伴い、自動交付機導入等を検討	・コンビニ交付サービス開始(平成30年7月) ・3世帯に協力を頂き高齢者見守りシステム実証実験及び実験協力者等(8人)へアンケートを実施 ・高宮町川根郵便局に自動交付機が導入され、運用開始(令和元年5月) ・八千代支所にマイナンバーカードによる自動受付機導入の調査を実施
	危機管理課 ■防災活動普及促進事業 ・想定最大規模降雨に対応したハザードマップの作成及び市民への周知、啓発 ・自主防災組織未結成地域の組織化及び自主防災活動の取組強化等の支援	・想定最大規模降雨による浸水想定区域と土砂災害警戒区域等を併せて表示したハザードマップを作成し、避難に関する防災意識向上のため、市長自らによる説明会を各町にて開催(参加者341人) ・高宮地域に自主防災組織1組織が発足(平成30年9月)、活動カバー率は、0.9%向上し92.1%(平成31年4月) ・地域防災リーダー養成講習会を開催、修了者80人と防災士のうち11人を地域防災リーダーとして認定(91人) ・防災組織の活性化を図るため、3組織に広島県防災アドバイザーを派遣し、訓練及び研修を実施(参加者129人)
	財産管理課 ■八千代支所移転事業 ・八千代文化施設フォルテ内へ八千代支所事務機能を移転し、平成31年4月の開設を目指す	・関係団体の要望や図書館移転の調整に時間を要したため、開設時期を平成31年4月から9月に延期(平成31年3月末工事進捗率12%)
企画振興部	財政課 ■行政改革の推進 ・第3次行政改革推進実施計画で掲げた各改革項目の進捗管理と効果検証を行い、必要な改善、課題の解決に全庁をあげて取り組む ・業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、事業の優先性や事業効果を重視した点検作業(仕事見直し)を実施	・第3次行政改革推進項目を実施計画に基づき進捗管理を行いながら着実に推進 ・事務事業の量的削減を徹底して行うこと及び事務手法の改善等、質を高める工夫の検討のため仕事見直しヒアリングを実施(平成30年8月)
	政策企画課 ■道の駅整備事業 ・市が有する「観光」「歴史・文化」「農業」などの地域資源を集約する核となる施設「道の駅」を、令和2年4月の開業に向けて整備 ・道の駅の運営母体となる組織や形態、運営方針を決定し開業準備体制を整備	・道の駅の運営母体となる市、JA広島北部、広島駅弁当(株)、(一社)安芸高田市観光協会の4者で運営組織発起人代表者会、運営組織準備会等を開催し、新会社「(株)道の駅あきたかた」を設立(平成31年4月)
	地方創生推進課 ■ふるさと納税推進事業 ・ふるさと応援寄附金を活用する5事業を明示し、市を応援しようという気持ちをさらに強く持ってもらえる仕組みを構築(6月末まで) ・ふるさと応援寄附金額5,000万円を目指し、より多くの方に市の情報を届けるため、新たなポータルサイトへ登録 ・企業版ふるさと納税制度の導入に挑戦	・平成30年度寄附額6,945万円を達成(新たに3つのポータルサイトへ登録し、より多くの方が利用できるように整備) ・企業版ふるさと納税制度を導入(地域・再生計画〈道の駅、田んぼアートを活用した交流人口の拡大〉の認定)
市民部	総合窓口課 ■ICT利活用事業 ・7月開始の住民票等のコンビニ交付に伴い、マイナンバーカードの普及率向上を図る ・マイナンバーカード取得者数を5,000人増やし、取得率30.0%以上を目指す	・成人式、地域祭、市民フォーラムにおいて、普及率向上のための啓発、広報活動を実施 ・休日等にマイナンバーカード交付の臨時窓口を開設(カード取得者数401人増、取得率14.1%(平成31年3月末))